

平成18年 5月17日

「平成19年度中小企業対策に関する要望」に関するアンケート調査
結 果 概 要

中堅・中小企業委員会

【調査概要】

- 調査の目的：大阪商工会議所中堅・中小企業委員会（委員長：更家悠介・サラヤ㈱代表取締役社長）が「平成19年度中小企業対策に関する要望」を取りまとめるに際し、中小企業の業況や施策ニーズを把握するため
- 調査対象：大阪商工会議所の会員企業で、製造業、卸売業、小売業、サービス業を営む中小企業3,000社（資本金1,000万円以上3億円未満から抽出）
- 調査期間：平成18年4月11日～18日
- 調査方法：調査票の発送・回収ともにFAX
- 有効回答数：382社（回収率12.7%）

【調査結果のポイント】

1．景気の実感について（表1-1参照）

～中小企業においても景気回復の実感が高まりつつある～

「上昇」（38.2%）とする回答が「下降」（14.4%）を大きく上回り、景気回復が遅れていた中小企業の状況も改善されつつある。

2．平成17年度決算の実績見込みについて（表2-1～表2-3参照）

～売上高、経常利益ともに増加、デフレ状況も改善しつつある～

売上高・経常利益ともに、前年度決算と比べて「増加」が「減少」を上回っている（売上高「増加」39.5%「減少」23.6%、経常利益「増加」31.9%「減少」25.4%）。いずれも昨年度実施した同様の調査と比較すると、「減少」と回答する企業の割合が低下している（昨年度：売上高「増加」35.7%「減少」31.4%、経常利益「増加」34.2%「減少」30.4%）。また、前年度決算と比べた製品・商品・サービス価格については、昨年度は「下落」（29.1%）が「上昇」（15.4%）を上回っていたものの、今回は「上昇」（19.1%）が「下落」（17.3%）を上回り、長らく続いたデフレ状態も改善しつつあることがうかがえる。

3．金融政策について（表3-1～表3-2参照）

～8割強の企業がゼロ金利政策の解除による金利上昇を懸念～

今年3月に実施された日銀の量的緩和政策解除への対応（複数回答）については、「特に対応していない」（55.0%）が最も多く、「現在、対応を検討中」（21.2%）、「解除前に借入れ金利・期間等を見直した」（14.7%）という回答が続く。今後予想されるゼロ金利政策の解除については、「借入れがあり、金利上昇が心配」（68.9%）、「現在借入れはないが、金利上昇が心配」（15.5%）という回答を合わせると、8割強の企業が金利上昇を懸念している。

4．政府系金融機関の統廃合について（表4-1～表4-3参照）

～資金調達への懸念は3割。半数が新機関のセーフティネット機能特化を支持～

政府系金融機関の統廃合（商工中金は民営化、中小企業金融公庫・国民生活金融公庫は新機関に統合）による資金調達への影響については、「懸念はない」という回答が7割弱(67.3%)を占める。一方、資金調達に懸念がある企業（30.7%）を対象にその対応策を尋ねたところ、「民間金融機関との取引拡大を検討」（56.4%）、「自治体融資の活用拡大を検討」（17.2%）など、新たな借入先を探している企業が多いものの、「対応策がない」（16.2%）という回答も見られる。

また、統合後の新しい政府系金融機関については、半数近く(45.0%)の企業が「民間金融機関の補完として、特に資金調達が困難な中小企業のセーフティネット機能に特化すべき」と回答した一方、「現在の中小公庫・国民公庫と同様の機能・規模を維持すべき」との回答も3割弱(29.1%)を占めている。

5．政府が推進する構造改革について（表5-1～表5-3参照）

～構造改革路線の支持が9割。6割の企業は格差拡大を実感～

「小さくて効率的な政府」を目指す構造改革については、「改革には賛同するが、セーフティネット対策など中小企業への配慮は充実すべき」（52.1%）と条件つきながら改革に賛同する回答が過半を占め、「民間にできることは民間に委ね、いずれの分野においても構造改革を断行すべき」（38.7%）と合わせると9割が構造改革を支持している。

一方、最近、懸念されている格差問題については、6割弱(58.6%)が「格差の拡大を実感している」と回答。その回答企業を対象に、格差拡大の具体例を尋ねたところ（複数回答）、「大企業と中堅・中小企業」（77.7%）という回答が最も多く、以下「同規模・同業種企業間の業績優劣」（30.8%）、「地域と地域（近畿と東海など）」（29.9%）と続く。

6．事業戦略について（表6-1～表6-3参照）

～積極経営が主流。人材確保・育成が課題～

平成18年度の重点取り組み（複数回答）

「現在の主力事業の強化」（64.7%）、「新規取引先の開拓」（53.1%）という回答が多く、「新商品・新技術開発」（37.4%）、「人材教育・育成」（32.5%）と続く。既存事業の拡充や新分野進出に関する回答項目が上位を占め、下位には、いわゆるリストラに関連する回答が並んでいる（「設備の縮小・廃棄」0.3%、「不動産の売却」2.6%、「従業員の削減・労働条件の見直し」4.2%）。

経営上の問題点（複数回答）

平成17年度決算を尋ねた先の設問では、デフレ脱却の兆しが見えるものの、「価格競争の激化」（51.8%）を問題点に挙げる企業が最も多く、「人材確保・育成」（50.5%）が続く。また、「売上げの停滞」、「仕入れ（素材・原材料）単価の上昇」（いずれも41.9%）との回答割合も高い。

役立つ施策（複数回答）

法人税率の引き下げや減価償却制度の見直しなど「税制改正」（69.4%）、「金融面での支援策拡充」（42.7%）、「人材確保支援策の拡充」（32.5%）を求める企業が多い。また、製造業においては、「研究開発・知的財産保護に関する補助金の拡充」（21.0%）、「卸売業においては「マーケティング・販路開拓に関する補助金の拡充」（23.4%）が、いずれも他業種よりも高い回答割合を示している。

以 上

大阪商工会議所「平成19年度中小企業対策に関する要望」に関する調査

1. 景気の実感について

〔表1-1〕現在の景気

(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業
大幅に上昇	1.3% (5)	- (-)	1.5% (4)	1.0% (1)	- (-)	2.1% (3)	- (-)	- (-)	1.8% (2)
やや上昇	36.9% (141)	- (-)	35.9% (94)	38.0% (38)	45.0% (9)	42.0% (60)	31.5% (35)	26.3% (5)	37.6% (41)
ほぼ横ばい	46.9% (179)	- (-)	48.9% (128)	41.0% (41)	50.0% (10)	42.7% (61)	49.6% (55)	57.9% (11)	47.7% (52)
やや下降	12.3% (47)	- (-)	11.5% (30)	16.0% (16)	5.0% (1)	10.5% (15)	16.2% (18)	15.8% (3)	10.1% (11)
大幅に下降	2.1% (8)	- (-)	1.9% (5)	3.0% (3)	- (-)	2.1% (3)	1.8% (2)	- (-)	2.8% (3)
無回答	0.5% (2)	- (-)	0.4% (1)	1.0% (1)	- (-)	0.7% (1)	0.9% (1)	- (-)	- (-)
合計	100.0% (382)	- (-)	100.0% (262)	100.0% (100)	100.0% (20)	100.0% (143)	100.0% (111)	100.0% (19)	100.0% (109)

2. 平成17年度決算の実績見込みについて

〔表2-1〕(1)売上高

(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業
増加	39.5% (151)	- (-)	37.4% (98)	47.0% (47)	30.0% (6)	41.3% (59)	40.5% (45)	36.8% (7)	36.7% (40)
ほぼ横ばい	35.6% (136)	- (-)	37.8% (99)	26.0% (26)	55.0% (11)	33.6% (48)	37.8% (42)	42.1% (8)	34.9% (38)
減少	23.6% (90)	- (-)	23.7% (62)	26.0% (26)	10.0% (2)	24.5% (35)	20.7% (23)	15.8% (3)	26.6% (29)
無回答	1.3% (5)	- (-)	1.2% (3)	1.0% (1)	5.0% (1)	0.7% (1)	0.9% (1)	5.3% (1)	1.8% (2)
合計	100.0% (382)	- (-)	100.0% (262)	100.0% (100)	100.0% (20)	100.0% (143)	100.0% (111)	100.0% (19)	100.0% (109)

〔表2-2〕(2)経常利益

(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業
増加	31.9% (122)	- (-)	28.6% (75)	38.0% (38)	45.0% (9)	35.7% (51)	36.0% (40)	15.8% (3)	25.7% (28)
ほぼ横ばい	40.6% (155)	- (-)	43.5% (114)	33.0% (33)	40.0% (8)	39.9% (57)	39.6% (44)	47.4% (9)	41.3% (45)
減少	25.4% (97)	- (-)	25.6% (67)	28.0% (28)	10.0% (2)	23.1% (33)	23.4% (26)	36.8% (7)	28.4% (31)
無回答	2.1% (8)	- (-)	2.3% (6)	1.0% (1)	5.0% (1)	1.4% (2)	0.9% (1)	- (-)	4.6% (5)
合計	100.0% (382)	- (-)	100.0% (262)	100.0% (100)	100.0% (20)	100.0% (143)	100.0% (111)	100.0% (19)	100.0% (109)

〔表2-3〕(3)製品・商品・サービス価格

(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業
上昇	19.1% (73)	- (-)	16.8% (44)	24.0% (24)	25.0% (5)	18.2% (26)	31.5% (35)	15.8% (3)	8.3% (9)
ほぼ横ばい	58.4% (223)	- (-)	60.3% (158)	54.0% (54)	55.0% (11)	58.7% (84)	55.9% (62)	68.4% (13)	58.7% (64)
下落	17.3% (66)	- (-)	16.8% (44)	20.0% (20)	10.0% (2)	19.6% (28)	11.7% (13)	10.5% (2)	21.1% (23)
無回答	5.2% (20)	- (-)	6.1% (16)	2.0% (2)	10.0% (2)	3.5% (5)	0.9% (1)	5.3% (1)	11.9% (13)
合計	100.0% (382)	- (-)	100.0% (262)	100.0% (100)	100.0% (20)	100.0% (143)	100.0% (111)	100.0% (19)	100.0% (109)

大阪商工会議所「平成19年度中小企業対策に関する要望」に関する調査

3. 金融政策について

【表3-1】(1)日銀の量的緩和解除への対応【複数回答可】

(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業
解除前に借入れ金利・期間等を見直し	14.7% (56)	- (-)	13.7% (36)	15.0% (15)	25.0% (5)	20.3% (29)	15.3% (17)	5.3% (1)	8.3% (9)
解除後(現在)に借入れ金利・期間等を見直し	6.0% (23)	- (-)	5.3% (14)	8.0% (8)	5.0% (1)	7.7% (11)	7.2% (8)	10.5% (2)	1.8% (2)
解除前に預入れ金利・期間等を見直し	2.6% (10)	- (-)	1.9% (5)	5.0% (5)	- (-)	2.1% (3)	4.5% (5)	10.5% (2)	- (-)
解除後(現在)に預入れ金利・期間等を見直し	2.6% (10)	- (-)	2.3% (6)	3.0% (3)	5.0% (1)	2.8% (4)	3.6% (4)	5.3% (1)	0.9% (1)
現在、対応を検討中	21.2% (81)	- (-)	21.4% (56)	20.0% (20)	25.0% (5)	21.7% (31)	21.6% (24)	5.3% (1)	22.9% (25)
特に対応していない	55.0% (210)	- (-)	57.3% (150)	51.0% (51)	45.0% (9)	46.2% (66)	53.2% (59)	68.4% (13)	66.1% (72)
無回答	2.4% (9)	- (-)	1.5% (4)	5.0% (5)	- (-)	4.2% (6)	1.8% (2)	- (-)	0.9% (1)
合計	(382)	(-)	(262)	(100)	(20)	(143)	(111)	(19)	(109)

【表3-2】(2)ゼロ金利政策解除(金利上昇)の影響

(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業
金利上昇が心配(借入れあり)	68.9% (263)	- (-)	67.6% (177)	74.0% (74)	60.0% (12)	75.5% (108)	67.6% (75)	57.9% (11)	63.3% (69)
金利上昇が心配(借入れなし)	15.5% (59)	- (-)	16.4% (43)	13.0% (13)	15.0% (3)	8.4% (12)	18.9% (21)	21.1% (4)	20.2% (22)
預入れ資産の金利収入増加に期待	12.0% (46)	- (-)	12.6% (33)	10.0% (10)	15.0% (3)	13.3% (19)	9.9% (11)	5.3% (1)	13.8% (15)
無回答	4.7% (18)	- (-)	4.6% (12)	4.0% (4)	10.0% (2)	4.2% (6)	5.4% (6)	15.8% (3)	2.8% (3)
合計	100.0% (382)	- (-)	100.0% (262)	100.0% (100)	100.0% (20)	100.0% (143)	100.0% (111)	100.0% (19)	100.0% (109)

大阪商工会議所「平成19年度中小企業対策に関する要望」に関する調査

4. 政府系金融機関の統廃合について

[表4-1] (1)統廃合の影響

(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業
資金調達に懸念あり(取引あり)	22.8% (87)	- (-)	27.1% (71)	14.0% (14)	10.0% (2)	21.7% (31)	15.3% (17)	31.6% (6)	30.3% (33)
資金調達に懸念あり(取引なし)	7.9% (30)	- (-)	9.5% (25)	4.0% (4)	5.0% (1)	7.7% (11)	5.4% (6)	15.8% (3)	9.2% (10)
資金調達に懸念なし(取引あり)	32.2% (123)	- (-)	28.6% (75)	39.0% (39)	45.0% (9)	35.7% (51)	40.5% (45)	15.8% (3)	22.0% (24)
資金調達に懸念なし(取引なし)	35.1% (134)	- (-)	33.2% (87)	39.0% (39)	40.0% (8)	32.9% (47)	34.2% (38)	36.8% (7)	38.5% (42)
無回答	2.1% (8)	- (-)	1.5% (4)	4.0% (4)	- (-)	2.1% (3)	4.5% (5)	- (-)	- (-)
合計	100.0% (382)	- (-)	100.0% (262)	100.0% (100)	100.0% (20)	100.0% (143)	100.0% (111)	100.0% (19)	100.0% (109)

[表4-2] (2)懸念への対応

(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業
民間金融機関との取引拡大を検討	56.4% (66)	- (-)	57.3% (55)	50.0% (9)	66.7% (2)	52.4% (22)	69.6% (16)	66.7% (6)	51.2% (22)
自治体融資の活用拡大を検討	17.1% (20)	- (-)	17.7% (17)	11.1% (2)	33.3% (1)	16.7% (7)	21.7% (5)	11.1% (1)	16.3% (7)
直接金融を検討	1.7% (2)	- (-)	- (-)	11.1% (2)	- (-)	4.8% (2)	- (-)	- (-)	- (-)
対応策がない	16.2% (19)	- (-)	15.6% (15)	22.2% (4)	- (-)	16.7% (7)	4.4% (1)	22.2% (2)	20.9% (9)
無回答	8.6% (10)	- (-)	9.4% (9)	5.6% (1)	- (-)	9.5% (4)	4.4% (1)	- (-)	11.6% (5)
合計	100.0% (117)	- (-)	100.0% (96)	100.0% (18)	100.0% (3)	100.0% (42)	100.0% (23)	100.0% (9)	100.0% (43)

[表4-3] (3)統合後の新政府系金融機関に望むこと

(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業
現在の中小公庫・国民公庫と同様の機能・規模を維持すべき	29.1% (111)	- (-)	29.4% (77)	30.0% (30)	20.0% (4)	29.4% (42)	25.2% (28)	36.8% (7)	31.2% (34)
民間金融機関の補完として、特に資金調達が困難な中小企業のセーフティネット機能に特化すべ	45.0% (172)	- (-)	47.7% (125)	35.0% (35)	60.0% (12)	48.3% (69)	41.4% (46)	36.8% (7)	45.9% (50)
民業圧迫であり、機能・規模をできるだけ縮小し、将来的には全て民営化すべき	9.7% (37)	- (-)	10.3% (27)	9.0% (9)	5.0% (1)	9.8% (14)	8.1% (9)	10.5% (2)	11.0% (12)
無回答	16.2% (62)	- (-)	12.6% (33)	26.0% (26)	15.0% (3)	12.6% (18)	25.2% (28)	15.8% (3)	11.9% (13)
合計	100.0% (382)	- (-)	100.0% (262)	100.0% (100)	100.0% (20)	100.0% (143)	100.0% (111)	100.0% (19)	100.0% (109)

大阪商工会議所「平成19年度中小企業対策に関する要望」に関する調査

5. 政府が推進する構造改革について

【表5-1】構造改革路線への評価

(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業
いずれの分野でも構造改革を断行すべき	38.7% (148)	- (-)	39.3% (103)	37.0% (37)	40.0% (8)	42.7% (61)	37.8% (42)	36.8% (7)	34.9% (38)
改革には賛同するが、セーフティネット対策などは中小企業への配慮は充実すべき	52.1% (199)	- (-)	52.7% (138)	51.0% (51)	50.0% (10)	53.2% (76)	50.5% (56)	52.6% (10)	52.3% (57)
構造改革の行き過ぎを心配	7.6% (29)	- (-)	6.5% (17)	11.0% (11)	5.0% (1)	4.2% (6)	9.0% (10)	10.5% (2)	10.1% (11)
無回答	1.6% (6)	- (-)	1.5% (4)	1.0% (1)	5.0% (1)	- (-)	2.7% (3)	- (-)	2.8% (3)
合計	100.0% (382)	- (-)	100.0% (262)	100.0% (100)	100.0% (20)	100.0% (143)	100.0% (111)	100.0% (19)	100.0% (109)

【表5-2】格差拡大の実感

(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業
格差拡大を実感	58.6% (224)	- (-)	60.7% (159)	58.0% (58)	35.0% (7)	54.6% (78)	59.5% (66)	42.1% (8)	66.1% (72)
格差拡大の実感なし	39.3% (150)	- (-)	37.0% (97)	41.0% (41)	60.0% (12)	44.8% (64)	36.9% (41)	57.9% (11)	31.2% (34)
無回答	2.1% (8)	- (-)	2.3% (6)	1.0% (1)	5.0% (1)	0.7% (1)	3.6% (4)	- (-)	2.8% (3)
合計	100.0% (382)	- (-)	100.0% (262)	100.0% (100)	100.0% (20)	100.0% (143)	100.0% (111)	100.0% (19)	100.0% (109)

【表5-3】格差拡大の具体例【複数回答可】

(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業
大企業と中堅・中小企業	77.7% (174)	- (-)	78.6% (125)	75.9% (44)	71.4% (5)	80.8% (63)	72.7% (48)	87.5% (7)	77.8% (56)
同規模・同業種企業間の業績優劣	30.8% (69)	- (-)	30.2% (48)	31.0% (18)	42.9% (3)	37.2% (29)	31.8% (21)	25.0% (2)	23.6% (17)
新興業種と成熟業種	14.3% (32)	- (-)	13.8% (22)	15.5% (9)	14.3% (1)	16.7% (13)	15.2% (10)	- (-)	12.5% (9)
都市・都心部と地方・周辺部	25.9% (58)	- (-)	27.0% (43)	24.1% (14)	14.3% (1)	20.5% (16)	30.3% (20)	12.5% (1)	29.2% (21)
地域と地域(近畿と東海など)	29.9% (67)	- (-)	30.2% (48)	25.9% (15)	57.1% (4)	32.1% (25)	21.2% (14)	25.0% (2)	36.1% (26)
その他	1.3% (3)	- (-)	1.3% (2)	1.7% (1)	- (-)	2.6% (2)	- (-)	- (-)	1.4% (1)
無回答	1.3% (3)	- (-)	1.3% (2)	1.7% (1)	- (-)	1.3% (1)	- (-)	- (-)	2.8% (2)
合計	(224)	(-)	(159)	(58)	(7)	(78)	(66)	(8)	(72)

大阪商工会議所「平成19年度中小企業対策に関する要望」に関する調査

6. 事業戦略について

【表6-1】重点取り組み【主要なもの3項目以内】

(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業
現在の主力事業の強化	64.7% (247)	- (-)	62.6% (164)	72.0% (72)	55.0% (11)	57.3% (82)	65.8% (73)	68.4% (13)	72.5% (79)
既存商品・技術の改良	18.1% (69)	- (-)	20.2% (53)	12.0% (12)	20.0% (4)	28.0% (40)	7.2% (8)	15.8% (3)	16.5% (18)
新商品・新技術開発	37.4% (143)	- (-)	31.3% (82)	49.0% (49)	60.0% (12)	55.9% (80)	36.9% (41)	21.1% (4)	16.5% (18)
新生産・販売方式の導入	4.7% (18)	- (-)	5.0% (13)	5.0% (5)	- (-)	6.3% (9)	5.4% (6)	5.3% (1)	1.8% (2)
新規取引先の開拓	53.1% (203)	- (-)	56.5% (148)	47.0% (47)	40.0% (8)	44.8% (64)	64.0% (71)	36.8% (7)	56.0% (61)
他社との連携(生産・販売面など)	11.0% (42)	- (-)	11.5% (30)	9.0% (9)	15.0% (3)	14.0% (20)	7.2% (8)	10.5% (2)	11.0% (12)
新市場への進出	14.7% (56)	- (-)	16.4% (43)	10.0% (10)	15.0% (3)	13.3% (19)	15.3% (17)	21.1% (4)	14.7% (16)
海外進出・海外との取引強化	8.9% (34)	- (-)	6.1% (16)	13.0% (13)	25.0% (5)	14.0% (20)	10.8% (12)	- (-)	1.8% (2)
人材教育・育成	32.5% (124)	- (-)	32.8% (86)	32.0% (32)	30.0% (6)	30.1% (43)	25.2% (28)	36.8% (7)	42.2% (46)
不採算事業からの撤退	6.5% (25)	- (-)	5.7% (15)	8.0% (8)	10.0% (2)	7.0% (10)	5.4% (6)	15.8% (3)	5.5% (6)
従業員の削減・労働条件の見直し	4.2% (16)	- (-)	4.2% (11)	4.0% (4)	5.0% (1)	3.5% (5)	4.5% (5)	- (-)	5.5% (6)
不動産の売却	2.6% (10)	- (-)	3.4% (9)	1.0% (1)	- (-)	- (-)	3.6% (4)	5.3% (1)	4.6% (5)
設備の縮小・廃棄	0.3% (1)	- (-)	- (-)	1.0% (1)	- (-)	0.7% (1)	- (-)	- (-)	- (-)
販売管理費の削減	4.5% (17)	- (-)	5.0% (13)	4.0% (4)	- (-)	1.4% (2)	7.2% (8)	10.5% (2)	4.6% (5)
無回答	0.8% (3)	- (-)	0.8% (2)	1.0% (1)	- (-)	- (-)	0.9% (1)	- (-)	1.8% (2)
合計	(382)	(-)	(262)	(100)	(20)	(143)	(111)	(19)	(109)

【表6-2】経営上の問題点【主要なもの3項目以内】

(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業
売上の停滞	41.9% (160)	- (-)	42.8% (112)	43.0% (43)	25.0% (5)	39.2% (56)	50.5% (56)	42.1% (8)	36.7% (40)
価格競争の激化	51.8% (198)	- (-)	49.6% (130)	56.0% (56)	60.0% (12)	49.0% (70)	55.0% (61)	42.1% (8)	54.1% (59)
仕入れ(素材・原材料)単価の上昇	41.9% (160)	- (-)	35.9% (94)	53.0% (53)	65.0% (13)	60.8% (87)	43.2% (48)	31.6% (6)	17.4% (19)
顧客ニーズの多様化	24.1% (92)	- (-)	27.9% (73)	15.0% (15)	20.0% (4)	16.8% (24)	21.6% (24)	31.6% (6)	34.9% (38)
資金繰りの悪化	7.6% (29)	- (-)	8.0% (21)	8.0% (8)	- (-)	7.0% (10)	8.1% (9)	10.5% (2)	7.3% (8)
人材確保・育成	50.5% (193)	- (-)	48.1% (126)	55.0% (55)	60.0% (12)	53.9% (77)	41.4% (46)	42.1% (8)	56.9% (62)
技術・技能・ノウハウの伝承	15.5% (59)	- (-)	16.0% (42)	13.0% (13)	20.0% (4)	21.0% (30)	8.1% (9)	15.8% (3)	15.6% (17)
その他	1.3% (5)	- (-)	1.9% (5)	- (-)	- (-)	1.4% (2)	1.8% (2)	- (-)	0.9% (1)
無回答	1.3% (5)	- (-)	0.8% (2)	3.0% (3)	- (-)	0.7% (1)	1.8% (2)	- (-)	1.8% (2)
合計	(382)	(-)	(262)	(100)	(20)	(143)	(111)	(19)	(109)

大阪商工会議所「平成19年度中小企業対策に関する要望」に関する調査

【表6-3】役立つ施策【主要なもの3項目以内】

(件数)	全体	1,000万円 以下	1,000～5,000 万円以下	5,000万～ 1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業
金融面での支援策の拡充	42.7% (163)	- (-)	45.8% (120)	35.0% (35)	40.0% (8)	42.7% (61)	39.6% (44)	47.4% (9)	45.0% (49)
税制改正	69.4% (265)	- (-)	68.3% (179)	74.0% (74)	60.0% (12)	72.7% (104)	67.6% (75)	57.9% (11)	68.8% (75)
研究開発・知的財産保護に関する補助金の拡充	15.2% (58)	- (-)	15.7% (41)	10.0% (10)	35.0% (7)	21.0% (30)	11.7% (13)	10.5% (2)	11.9% (13)
マーケティング・販路開拓に関する補助金の拡充	17.5% (67)	- (-)	18.3% (48)	17.0% (17)	10.0% (2)	16.1% (23)	23.4% (26)	15.8% (3)	13.8% (15)
大学・大企業からの技術移転の促進	3.1% (12)	- (-)	2.7% (7)	4.0% (4)	5.0% (1)	5.6% (8)	0.9% (1)	- (-)	2.8% (3)
大手商社・製造業や異業種企業などとの共同事業の実施	6.5% (25)	- (-)	5.3% (14)	9.0% (9)	10.0% (2)	7.0% (10)	6.3% (7)	5.3% (1)	6.4% (7)
人材確保支援策の拡充	32.5% (124)	- (-)	33.2% (87)	29.0% (29)	40.0% (8)	32.9% (47)	23.4% (26)	42.1% (8)	39.5% (43)
規制緩和	10.5% (40)	- (-)	10.3% (27)	12.0% (12)	5.0% (1)	11.2% (16)	5.4% (6)	5.3% (1)	15.6% (17)
その他	1.6% (6)	- (-)	2.3% (6)	- (-)	- (-)	1.4% (2)	0.9% (1)	- (-)	2.8% (3)
無回答	3.7% (14)	- (-)	3.1% (8)	5.0% (5)	5.0% (1)	0.7% (1)	8.1% (9)	10.5% (2)	1.8% (2)
合計	(382)	(-)	(262)	(100)	(20)	(143)	(111)	(19)	(109)